

- 問1 1929年以降、世界恐慌による経済混乱を克服するために各国は様々な対策を講じました。ソ連が行った「五か年計画」による経済発展の背景として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 国家が経済活動を直接コントロールする計画経済により、外部の経済変動の影響を遮断したから。 | 2. テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者の救済と購買力の回復を図ったから。 | 3. 植民地との貿易を拡大し、自国通貨による排他的なブロック経済圏を形成したから。 | 4. 国際連盟に加盟して他国からの多額の経済援助を受け、軍需産業を活性化させたから。 |
|---|--|---|--|
- 問2 1920年代半ばから1930年代にかけて、日本では政党内閣による政治から軍部主導の政治へと大きく変貌しました。1932年に武装した海軍将校らが内閣総理大臣を暗殺し、大正末期から続いてきた政党政治の慣習が途絶える決定的な要因となった出来事を選びなさい。（2019年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|-----------|-----------|-------------|
| 1. 満州事変 | 2. 五・一五事件 | 3. 二・二六事件 | 4. 治安維持法の制定 |
|---------|-----------|-----------|-------------|
- 問3 1933年に日本が国際連盟を脱退することになった直接的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 日独伊三国同盟を優先し、ヨーロッパでの発言力を高めるために自ら脱退を選択したため。 | 2. アメリカが国際連盟への加盟を強行し、日本に対して満州からの即時撤退を要求したため。 | 3. ワシントン会議において日本の主力艦の保有比率が大きく制限され、それに対する抗議として脱退したため。 | 4. リットン調査団の報告書が国際連盟で採択され、満州国の建国が認められなかったため。 |
|--|--|--|---|
- 問4 1930年代後半から1940年までの日本の出来事の時期や順序について述べた文として最も適切なものを、次の選択肢から1つ選びなさい。（2025年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------------|---|---|---------------------------------------|
| 1. シベリア出兵への対策として、1940年に日独伊三国同盟が締結された。 | 2. 1938年に国家総動員法が制定された後、1940年に日独伊三国同盟が締結された。 | 3. 1940年に日独伊三国同盟が締結された後、1938年に国家総動員法が制定された。 | 4. 五・一五事件の直後に、欧州情勢に対応して日独伊三国同盟が締結された。 |
|---------------------------------------|---|---|---------------------------------------|
- 問5 太平洋戦争における都市別の戦災死者数をまとめた統計において、広島市と長崎市は、東京などの大都市と同様に死者数が1万人を超える区分に該当しています。これらの2都市において、極めて短期間にこれほど甚大な被害が発生した理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2023年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 化学兵器である毒ガスを搭載した爆弾が市街地の中心部に投下され、避難が遅れた高齢者や子供を中心に呼吸器被害が広がったため。 | 2. 人類史上初めて実戦投入された原子爆弾が投下され、強烈な熱線、爆風、および放射線によって多くの市民が犠牲になったため。 | 3. 最新鋭の水素爆弾が実験的に使用され、その強力な爆発力によって周辺自治体を含む広範囲の建物が完全に消滅したため。 | 4. 木造住宅が密集する市街地に対し、数か月にわたってB29爆撃機による焼夷弾を用いた波状攻撃が繰り返されたため。 |
|---|---|--|---|
- 問6 1929年に始まった世界恐慌が日本経済に深刻な打撃を与えていた時期の社会状況について、労働者や農民の動きを説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2017年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 北海道の開拓を担っていた屯田兵の人数が過去最大となり、国による大規模な農地の割り当てが行われた。 | 2. 農村では農産物価格の暴落によって生活が苦しくなり、地主に対して小作料の減免などを求める小作争議が急増した。 | 3. 都市部では高度経済成長にともなう賃金の上昇により、労働条件の改善を求める労働争議はほとんど見られなくなった。 | 4. 白黒テレビなどの家電製品が一般家庭に普及したことで消費生活が豊かになり、社会的な抗議活動は沈静化した。 |
|---|--|---|--|
- 問7 19世紀半ば、ペリーの来航をきっかけとした開港によって、日本は長年の鎖国体制を終えて国際社会へと踏み出しました。その後の明治時代における外交方針と、1910年に日本がとった行動の組み合わせとして、歴史的背景を踏まえた正しい説明はどれですか。（2024年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 不平等条約の改正を目指して欧米列強と交渉を続け、大陸への進出を強める中で韓国併合を行った | 2. 領事裁判権の維持を条件に、国際連盟の主導による平和的なアジア外交に専念した | 3. 鎖国体制への復帰を掲げ、イギリスやアメリカとの国交を断絶して韓国の独立を支援した | 4. 関税自主権を自ら放棄する代わりに、清やロシアとの間で軍事同盟を優先的に結んだ |
|---|--|---|---|
- 問8 1930年代初頭の東アジア情勢について、中国東北部（満州）で発生した出来事とその背景の説明として最も適切な組み合わせはどれですか。（2023年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------|--|
| 1. 北京近郊の盧溝橋での衝突をきっかけに、全面的な戦いとなった日中戦争。 | 2. 張作霖が日本軍に爆殺されたことを機に、日本が満州国を建国した事変。 | 3. 関東軍が柳条湖で鉄道を爆破し、軍事行動を開始した満州事変。 | 4. 第一次世界大戦に乗じて、日本が中国に権益拡大を迫った二十一か条の要求。 |
|---------------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------|--|
- 問9 1929年に発生した世界恐慌により資本主義諸国が深刻な不況に陥るなか、ソビエト連邦は急速な経済成長を続け、短期間で世界有数の工業国となりました。ソ連がこのような成長を遂げることができた背景として、最も適切な説明を選びなさい。（2015年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 国家が生産目標を立てて経済を管理する五か年計画により、恐慌の影響を受けずに工業化を進めたから。 | 2. 植民地との貿易を排他的に強化するブロック経済を構築し、自国通貨の安定を図ったから。 | 3. 自由貿易を推進し、他国の資本を積極的に取り入れることで急速な近代化を成し遂げたから。 | 4. 政府が公共事業を大規模に行うニューディール政策によって、失業者を救済し国内需要を拡大したから。 |
|--|--|---|--|
- 問10 昭和時代の歴史的な出来事を記した年表において、第二次世界大戦中にドイツやイタリアとともに「枢軸国」と呼ばれる陣営を形成し、軍事同盟を結んでいた国を次の中から選びなさい。（2019年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|-----------|---------|------------------|
| 1. 日本 | 2. オーストリア | 3. イギリス | 4. ソビエト社会主義共和国連邦 |
|-------|-----------|---------|------------------|
- 問11 1920年代の日本は、第一次世界大戦後の不況に加え、関東大震災の影響により深刻な経済難に陥っていました。このような状況下で、1927年に多くの銀行が経営破綻や休業に追い込まれ、経済が混乱した出来事を何と呼びますか。（2023年 愛知県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|-----------|---------|---------|
| 1. バブル経済 | 2. 高度経済成長 | 3. 金融恐慌 | 4. 昭和恐慌 |
|----------|-----------|---------|---------|
- 問12 歴史調査において、空襲被害を受けた当時の「市街図」と、生存者への「聞き取り調査」の両方を活用することの意義として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 山梨県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 当時の市街図から土地の価格を算出し、現代の不動産価値と比較することで経済的な損失のみを正確に計算するため。 | 2. 公的な地図に記された建物の配置と、個人の詳細な経験を照らし合わせることで、記録に残りづらい細かな被害状況まで明らかにできるため。 | 3. 聞き取り調査によって得られた個人の主観的な感想を、人口推移などの数値データのみを用いて客観的に否定するため。 | 4. 現在の地図と当時の市街図を比較することで、戦後の都市開発が法律に基づいて正しく行われたかを監視するため。 |
|--|---|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国家が経済活動を直接コントロールする計画 経済により、外部の経済変動の影響を遮断したから。	ソ連が恐慌の影響を受けなかった最大の理由は、自国の経済が資本主義の国際的な市場サイクルから独立していた点にあります。政府が全ての資源と労働力を「五か年計画」に基づいて強制的に再配分したことで、失業問題を解消しつつ、短期間で大規模な工業化を達成しました。他の選択肢のうち、ブロック経済はイギリスやフランス、公共事業（ニューディール政策）はアメリカの事例です。
問2	答え 2 五・一五事件	1932年に起きた五・一五事件では、犬養毅首相が暗殺されました。この事件によって、1924年から続いてきた「憲政の常道」と呼ばれる政党内閣の慣習が崩れ、以降、軍人や官僚が中心となる内閣が組織されるようになりました。これは日本の政治が軍国主義へと傾斜していく大きな転換点となりました。
問3	答え 4 リットン調査団の報告書が国際連盟で採択され、満州国の建国が認められなかったため。	満州事変の調査のために派遣されたリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の独立も認めないとする報告書を提出しました。この報告書が国際連盟の総会で採択されたことに反発し、日本は松岡洋右全権が退場した後、正式に国際連盟の脱退を表明しました。アメリカは当時、国際連盟に加盟していませんでした。
問4	答え 2 1938年に国家総動員法が制定された後、1940年に日独伊三国同盟が締結された。	1937年の日中戦争開始を受け、1938年に国家総動員法が制定されました。その後、1940年に日独伊三国同盟が締結されたため、この記述が正しいです。五・一五事件は1932年、シベリア出兵は1918年の出来事となります。
問5	答え 2 人類史上初めて実戦投入された原子爆弾が投下され、強烈な熱線、爆風、および放射線によって多くの市民が犠牲になったため。	広島と長崎の被害が他の都市の空襲と大きく異なる点は、たった一発の兵器によって、爆発の瞬間だけでなくその後の放射線障害も含めて数万から十数万人もの命が奪われたことです。この歴史的事実は、戦後の日本における「非核三原則」の確立や、世界的な核兵器廃絶運動の原点となりました。選択肢にある焼夷弾は、東京大空襲などで火災を引き起こすために多用されたものですが、広島・長崎の壊滅的被害の主因は原子爆弾によるものです。
問6	答え 2 農村では農産物価格の暴落によって生活が苦しくなり、地主に対して小作料の減免などを求める小作争議が急増した。	1929年にアメリカで始まった世界恐慌の影響で、日本でも深刻な不況（昭和恐慌）が起きました。農村では生糸の輸出激減や米価の暴落により農家が窮乏し、小作人が地主に対して小作料の引き下げを求める小作争議が激化しました。都市部でも企業の倒産や操業短縮により失業者が溢れ、労働争議が多発する事態となりました。
問7	答え 1 不平等条約の改正を目指して欧米列強と交渉を続け、大陸への進出を強める中で韓国併合を行った	明治政府は、江戸幕府が結んだ不平等条約を改正して欧米列強と対等の立場に立つことを外交の最優先課題としていました。陸奥宗光による領事裁判権の撤廃や小村寿太郎による関税自主権の回復がその成果です。一方で、日清・日露戦争を経てアジアへの影響力を拡大させた日本は、1910年に韓国を植民地化する「韓国併合」を行い、大陸への進出を本格化させました。
問8	答え 3 関東軍が柳条湖で鉄道を爆破し、軍事行動を開始した満州事変。	満州事変は1931年に発生しました。当時、満州（現在の中国東北部）に駐屯していた日本の関東軍が、柳条湖で南満州鉄道の線路を自ら爆破（柳条湖事件）し、これを中国側の仕業として占領の口実にしました。1937年に北京近郊で発生し、日中戦争の引き金となった盧溝橋事件と混同しやすいので、発生場所と名称を正確に区別する必要があります。
問9	答え 1 国家が生産目標を立てて経済を管理する五か年計画により、恐慌の影響を受けずに工業化を進めたから。	ソビエト連邦は、世界恐慌の影響を強く受けた資本主義経済とは異なる「計画経済」を採用していました。五か年計画によって資源や労働力を重工業部門へ集中的に投入したため、世界的な不況とは無関係に高い経済成長率を維持し、農業国から工業国への転換を果たしました。選択肢にあるブロック経済はイギリスやフランス、ニューディール政策はアメリカが行った対策です。
問10	答え 1 日本	1940年に調印された日独伊三国同盟により、日本は先にヨーロッパで戦争を行っていたドイツ、イタリアと軍事同盟を結びました。これにより、これら三か国を中心とする勢力は「枢軸国」と呼ばれ、アメリカ、イギリス、中国などの「連合国」と対立する構図が明確になりました。
問11	答え 3 金融恐慌	第一次世界大戦後の戦後不況に加え、関東大震災の処理をめぐる震災手形が銀行の経営を圧迫していました。1927年、国会での大蔵大臣の発言をきっかけに預金者が銀行に殺到する「取り付け騒ぎ」が発生し、多くの銀行が休業に追い込まれたこの事態を金融恐慌と呼びます。この混乱を収めるため、若槻礼次郎内閣が倒れたあとの田中義一内閣ではモラトリアム（支払猶予令）が出されました。
問12	答え 2 公的な地図に記された建物の配置と、個人の詳細な経験を照らし合わせることで、記録に残りづらい細かな被害状況まで明らかにできるため。	市街図は当時の街の構造を知るための重要な物的証拠となりますが、それだけではそこで何が起きたかという生の情報が不足しています。体験者への聞き取り調査（オーラル・ヒストリー）を並行して行うことで、地図上のどの地点でどのような被害があったのか、公的な記録には残されなかった具体的な状況を復元し、被害の実態をより深く理解することができます。